



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社Fast Fitness Japan 上場取引所 東
 コード番号 7092 URL <https://fastfitnessjapan.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山部 清明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO 総合企画本部長 (氏名) 三井 規彰 (TEL) 03-6279-0861
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	8,634	10.4	1,436	△28.2	1,918	△20.2	1,464	△30.3	896	△32.6
2024年3月期中間期	7,821	8.6	2,000	22.6	2,422	13.7	2,100	28.1	1,330	29.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 878百万円 (△34.0%) 2024年3月期中間期 1,331百万円 (29.9%)

EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金保証金償却+加盟金償却

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	47.86	47.23
2024年3月期中間期	71.11	70.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	21,114	13,147	62.3
2024年3月期	21,798	12,900	59.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 13,147百万円 2024年3月期 12,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	35.00	45.00
2025年3月期	—	20.00			
2025年3月期（予想）			—	25.00	45.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 配当予想の修正については、本日（2024年11月14日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当・増配）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800	18.8	3,000	△14.4	4,210	△3.7	2,900	△20.2	1,550	△27.0	83.81
	～19,500	～23.2	～3,500	～△0.1	～4,710	～7.8	～3,400	～△6.5	～2,050	～△3.5	～109.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 4社 (社名) Saya Pte. Ltd. Eighty 8 Health & Fitness B. V. 他2社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	18,755,980株	2024年3月期	18,739,180株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	16,476株	2024年3月期	16,456株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	18,728,966株	2024年3月期中間期	18,712,698株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、実績の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、中間期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(企業結合等に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、企業理念である「ヘルシアプレイスをすべての人々へ!」を掲げ、日本における24時間マシン特化型フィットネスジムのパイオニアとして、エニタイムフィットネスの運営を通じて、「誰もが健康的に暮らせる、心豊かな社会」の実現を目指し、業容拡大に努めております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより個人消費の持ち直しの動きが見られる一方で、政治情勢の変動によるエネルギー等の原材料価格の高騰や消費者物価の上昇による消費の減速懸念や世界的な物価上昇や金利引き上げ等、個人消費は持ち直しの動きが見られるものの、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する国内のフィットネスジム業界におきましては、健康志向や企業による健康経営への推進など健康増進への取り組みの広がりに加えて若年層の美容・健康意識への高まりもあり、引き続き運動機会へのニーズは拡大基調にあります。国内の24時間フィットネスジム数は5,000店舗を超えるなど引き続き店舗数は高止まりの傾向にあります。(2024年9月末時点、当社調べ) さらに、マシン特化型フィットネスジムは、価格訴求やアミューズメント要素を加えるなど特徴を出したフィットネスジムも増加基調にあります。

このような中、当社が運営するエニタイムフィットネスは、トレーニングに集中できる環境を整えるとともにエニタイムが「自己実現をサポートするための場所」として価格訴求型のジムを追求続けることで、会員維持向上や新規会員数の獲得に注力した店舗運営を行っております。

また、現在進行中の2027年3月期を最終年度とする中期経営計画(2024年5月公表)に掲げる、中核の国内のエニタイムフィットネス事業のほか、会員様の利便性向上や満足度の高いサービスの提供を目的に導入したエニタイムアプリの提供を開始(2024年8月)し、トレーニングメニューの作成やアプリが店舗入館のアクセスキーとなるなど利便性が向上したことで多くの会員のみなさまに喜んでいただけているものと手応えを感じております。

なお、2024年11月15日には、幅広い年齢層の女性をターゲットとした新ブランド「the bar method」は、自由が丘に1号店のオープンが決定しております(予定)。「the bar method」は、主に女性をターゲットにバレエのバーを使用した高反復・低刺激の負荷トレーニングとして考案されたエクササイズで、コーチによるスタジオレッスンであり、当社にとって新しい試みとなります。

さらに、準備を進めておりました物販・Eコマースもwebサイトオープン目前(2024年11月25日 予定)となっております。既存の会員様はもとより会員以外のトレーニングを楽しむ全てのみなさまに期待いただけるような商品ラインナップを揃えるなど準備を進めております。

加えて、当中間連結会計期間のプロモーション活動については、6月のテレビCMに続き、7月は戦略的にweb広告を中心に実施するなど、エニタイムフィットネスのウェブサイトへ引き込む策を講じました。この施策により、多くの興味関心層によるウェブサイトへのアクセスが増加し、新規入会を強化する個店毎のキャンペーンに連動が可能なプロモーションを実現いたしました。

これらの活動により、2024年9月末現在の当社グループが運営する日本国内におけるエニタイムフィットネスの店舗数・会員数は次のとおりとなりました。

店舗数は、1,163店舗(前年同月末比 63店舗増) 直営店: 181店舗、FC店: 982店舗となりました。会員数は93.5万人(前年同月末比 12.4万人増) 直営店: 13.3万人、FC店: 80.1万人となりました。これらにより店舗当たり会員数も前年同月末から67名増加し、804名(前年同月末比は737名)と大きく伸ばいたしました。

出店におきましては、通常の出店に加えて、TDK株式会社及びそのグループ会社による誘致等を受け、岩手県と秋田県の同社工場の近隣に位置する社員寮の敷地内に新店し、同社従業員への健康経営の推進の他、地域交流や活性化を目指す同社に貢献するなどユニークな出店をいたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は8,634百万円(前年同期比10.4%増)、営業利益は1,436百万円(同28.2%減)、経常利益は1,464百万円(同30.3%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税、住民税及び事業税を520百万円計上したこと等により896百万円(同32.6%減)となりました。

売上高は、国内エニタイムフィットネスの事業の会員増に伴い、直営店の店舗売上が前中間連結会計期間比で12.8%増加したこと等により増収となりました。

利益面については、原価やコスト管理を強力な推進による抑制と会員増に伴う原価の単純増加と、プロモーション活動や海外を始めとする新規事業への人的資本を積極的に活用したことから前中間連結会計期間比では減益となるものの、期初想定利益水準(下限値)から16.8%増となり減益幅は抑制される結果となりました。

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金保証金償却+加盟金償却

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ683百万円減少し、21,114百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,848百万円減少したこと等により流動資産が1,708百万円減少したこと、並びに、建物及び構築物が478百万円増加したこと、のれんが278百万円増加したこと等により固定資産が1,025百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ930百万円減少し、7,967百万円となりました。これは主に、未払金が586百万円減少したこと、並びに、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が703百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ247百万円増加し、13,147百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益896百万円及び剰余金の配当655百万円によるものです。この結果、自己資本比率は62.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、8,350百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,848百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により獲得した資金は971百万円(前年同期は1,752百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上1,436百万円、減価償却費の計上448百万円等による資金の増加があった一方、法人税等の支払い619百万円等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により支出した資金は1,427百万円(前年同期は56百万円の支出)となりました。これは主に、直営店の出店等に伴う有形固定資産の取得による支出1,305百万円、敷金及び保証金の差入による支出71百万円、子会社株式の取得による支出102百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により支出した資金は1,370百万円(前年同期は1,063百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出715百万円、配当金の支払額655百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、さまざまな新規の事業など多くの成長戦略が同時に進行しているため、2024年5月14日に公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。なお、投資家のみなさまにより有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、外的要因や進捗状況による影響等、業績の下振れリスクを考慮するため、レンジ開示としております。

(上記の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。)

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,199	8,350
売掛金	1,098	1,045
商品	132	167
前払費用	376	444
その他	587	678
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	12,389	10,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,783	8,262
工具、器具及び備品	3,997	4,295
減価償却累計額	△5,657	△5,860
土地	0	0
建設仮勘定	34	6
有形固定資産合計	6,159	6,706
無形固定資産		
のれん	116	394
ソフトウェア	13	10
その他	2	1
無形固定資産合計	131	406
投資その他の資産		
投資有価証券	3	2
長期貸付金	247	250
敷金及び保証金	1,531	1,581
長期前払費用	546	722
繰延税金資産	783	763
長期売掛金	81	114
その他	4	0
貸倒引当金	△81	△114
投資その他の資産合計	3,117	3,320
固定資産合計	9,408	10,433
資産合計	21,798	21,114

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77	33
短期借入金	—	19
1年内返済予定の長期借入金	1,376	1,320
未払金	1,246	659
未払法人税等	689	590
契約負債	1,846	1,865
賞与引当金	237	290
役員賞与引当金	15	5
その他	273	328
流動負債合計	5,762	5,114
固定負債		
社債	—	271
長期借入金	1,863	1,215
資産除去債務	1,147	1,217
その他	124	147
固定負債合計	3,134	2,852
負債合計	8,897	7,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,195	2,207
資本剰余金	2,135	2,147
利益剰余金	8,616	8,857
自己株式	△48	△48
株主資本合計	12,899	13,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	—	△17
その他の包括利益累計額合計	1	△17
純資産合計	12,900	13,147
負債純資産合計	21,798	21,114

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,821	8,634
売上原価	4,208	4,817
売上総利益	3,613	3,817
販売費及び一般管理費	※1 1,613	※1 2,381
営業利益	2,000	1,436
営業外収益		
受取手数料	21	24
受取保険金	84	5
違約金収入	14	14
その他	1	8
営業外収益合計	122	52
営業外費用		
支払利息	13	14
為替差損	2	7
支払手数料	1	2
その他	4	0
営業外費用合計	22	24
経常利益	2,100	1,464
特別利益		
負ののれん発生益	—	※2 16
事業譲渡益	※3 11	※3 34
特別利益合計	11	50
特別損失		
固定資産除却損	50	78
減損損失	74	—
その他	1	—
特別損失合計	125	78
税金等調整前中間純利益	1,986	1,436
法人税、住民税及び事業税	644	520
法人税等調整額	11	20
法人税等合計	656	540
中間純利益	1,330	896
親会社株主に帰属する中間純利益	1,330	896

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,330	896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	—	△17
その他の包括利益合計	0	△18
中間包括利益	1,331	878
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,331	878

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,986	1,436
減価償却費	405	448
減損損失	74	—
のれん償却額	13	20
株式報酬費用	10	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	33
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	53
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△9
受取利息及び受取配当金	△0	△1
受取保険金	△81	—
支払利息	13	14
固定資産除却損(△は益)	50	78
負ののれん発生益	—	△16
事業譲渡益	△11	△34
為替差損益(△は益)	—	6
売上債権の増減額(△は増加)	58	25
棚卸資産の増減額(△は増加)	63	△35
仕入債務の増減額(△は減少)	△24	△46
前払費用の増減額(△は増加)	△11	△48
長期前払費用の増減額(△は増加)	11	△53
契約負債の増減額(△は減少)	△5	19
未払金の増減額(△は減少)	31	△183
長期未払金の増減額(△は減少)	△84	△8
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△24	△89
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△149	△31
その他の固定資産の増減額(△は増加)	0	5
その他	1	0
小計	2,330	1,598
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△13	△9
法人税等の支払額	△565	△619
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,752	971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△102
有形固定資産の取得による支出	△134	△1,305
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
固定資産の除売却による収支(△は支出)	△2	△21
資産除去債務の履行による支出	△5	△18
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△85	△71
敷金及び保証金の回収による収入	0	53
保険積立金の解約による収入	178	—
事業譲渡による収入	15	59
事業譲受による支出	△26	—
その他	5	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56	△1,427

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△781	△715
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△280	△655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,063	△1,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	632	△1,848
現金及び現金同等物の期首残高	9,683	10,199
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,316	8,350

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは「エニタイムフィットネス」の単一ブランドで、国内においてフィットネスジムの店舗展開をしており、事業区分は「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは「エニタイムフィットネス」の単一ブランドで、国内においてフィットネスジムの店舗展開をしており、事業区分は「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月26日開催の取締役会決議により、2024年7月24日を払込期日とした譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行を行いました。この結果、当連結会計年度において資本金が12百万円、資本準備金が12百万円増加し、当連結会計年度末において資本金が2,207百万円、資本準備金が2,147百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1. 負ののれん発生益は、Saya Pte. Ltd. の株式を取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

※2. 事業譲渡益は、直営店舗をFC店舗の運営会社へ譲渡した際に発生したものであります。

(企業結合等に関する注記)

(取得による企業結合 (Saya Pte.Ltd.))

当社は、2024年3月14日開催の取締役会において、Saya Pte.Ltd.の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、2024年4月1日付けで株式譲渡契約を締結し、4月1日付けで全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Saya Pte.Ltd.

事業の内容 エニタイムフィットネス店舗の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

エニタイムフィットネスの海外におけるマスターフランチャイズ権の取得のため、今後のグローバル展開の足掛かりとして、海外事業の統括拠点及び海外での店舗運営のトレーニング拠点を確保することを目的としております。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1百万シンガポールドル
取得原価		1百万シンガポールドル

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 15百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

16百万円

なお、負ののれんの金額は、当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

被取得企業の一定期間の将来の業績の達成水準に応じて、条件付取得対価が返還されることとなっております。

(2) 今後の会計処理

取得対価の返還が発生した場合、返還された対価の金額を取得原価から減額するとともに、負ののれんを追加的に認識することとしております。

(取得による企業結合 (Eighty 8 Health & Fitness B.V.))

当社は、2024年3月27日開催の取締役会において、Eighty 8 Health & Fitness B.V.の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、2024年4月30日付けで株式譲渡契約を締結し、4月30日付けで株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Eighty 8 Health & Fitness B.V.
事業の内容 スポーツジム運営等のフィットネス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

エンタイムフィットネスの海外展開において、市場規模やフィットネス参加率など旺盛な市場であることから、ドイツのマスターフランチャイズ権を取得することで、ドイツ市場が日本と同程度あるいはそれ以上の当社の利益拡大に貢献できると判断したことから連結子会社化しました。

(3) 企業結合日

2024年4月30日(株式取得日)
2024年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2百万ユーロ
取得原価		2百万ユーロ

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 69百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

322百万円

なお、のれんは、当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却。